

2017年5月22日

各 位

会 社 名 : ノーリツ鋼機株式会社  
代表者名 : 代表取締役社長 CEO 西本 博嗣  
(コード : 7744 東証第1部)  
問合せ先 : 取締役 CFO 山元 雄太  
(TEL : 03 - 3505 - 5053)

**(訂正・数値データ訂正) 平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)の一部訂正について**

2017年5月15日に開示いたしました「平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」の記載について訂正がありましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

訂正の理由

2017年5月15日に決算短信を提出後、有価証券報告書の作成過程において修正事項が発生いたしました。

その結果、売上収益41百万円とそれに伴う損益を翌期(2018年3月期)に繰延べ、非支配持分348百万円を資本剰余金に振替、財務キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローに191百万円を振替いたしました。

訂正の内容

サマリー情報

1. 経営成績等の概況
4. 連結財務諸表

訂正箇所は下線を付して表示しております。

サマリー情報

【訂正前】

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成29年3月期	50,087	16.1	4,632	128.2	6,369	187.5	3,923	—	4,303	—	4,313	—
平成28年3月期	43,145	21.2	2,030	4.4	2,215	12.0	△2,953	—	△2,955	—	△3,130	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株 当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成29年3月期	120.85	106.68	7.9	5.8	9.2
平成28年3月期	△82.97	△89.55	△5.4	2.0	4.7

(参考) 持分法による投資損益 平成29年3月期 △42百万円 平成28年3月期 152百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
平成28年3月期	116,323	58,948	56,958	49.0	1,598.33
平成27年3月期	102,873	52,621	52,574	51.1	1,476.23

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成28年3月期	2,100	△9,334	1,370	25,314
平成27年3月期	5,787	15,942	△13,190	31,187

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	284	—	0.5
平成29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	320	7.4	0.6
平成30年3月期 (予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		—	

## 【訂正後】

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成29年3月期	50,045	16.0	4,611	127.2	6,348	186.6	3,909	—	4,290	—	4,300	—
平成28年3月期	43,145	21.2	2,030	4.4	2,215	12.0	△2,953	—	△2,955	—	△3,130	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株 当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成29年3月期	120.46	106.30	7.8	5.8	9.2
平成28年3月期	△82.97	△89.55	△5.4	2.0	4.7

(参考) 持分法による投資損益 平成29年3月期 △42百万円 平成28年3月期 152百万円

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
平成28年3月期	116,309	58,935	57,292	49.3	1,607.72
平成27年3月期	102,873	52,621	52,574	51.1	1,476.23

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成28年3月期	2,100	△9,143	1,179	25,314
平成27年3月期	5,787	15,942	△13,190	31,187

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	284	—	0.5
平成29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	320	8.3	0.6
平成30年3月期 (予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		—	

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### 【訂正前】

##### (当期の経営成績)

当連結会計年度における事業の状況は、主として、買収による連結子会社の増加に伴い売上収益が増加いたしました。既存事業においては、ものづくりセグメントに属するペン先部材の生産・販売事業の海外向け売上、並びにヘルスケアセグメントに属する歯科及び医療機関に対する歯科材料等の通信販売事業等が大きく伸張し、また、その他の分野についても堅調に推移し、前期と比べ増収となりました。

当連結会計年度においては、子会社の買収等にかかる費用（買収後の統合費用を含む）を4億9百万円、研究開発投資が先行する株式会社ジーンテクノサイエンス及び株式会社日本再生医療が属する創薬セグメントにおいてセグメント損失を14億70百万円計上いたしました。また、前連結会計年度には連結子会社の売却検討の過程で生じた減損損失を計上していたこと等の要因により、前期と比べ増益となりました。さらに、保有有価証券の売却益及び評価益を金融収益として20億43百万円計上いたしました。

その結果、売上収益は500億87百万円（前期比16.1%増）、営業利益は46億32百万円（前期比50.8%増）、税引前当期利益は63億69百万円（前期比187.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は43億3百万円（前期は親会社の所有者に帰属する当期損失29億55百万円）となりました。

（中略）

#### ④ シニア・ライフ

シニア・ライフ分野での通信販売事業においては、グループ内の組織再編により、看護師・介護士向け通販事業を医療セグメントに移管したため、売上収益は206億16百万円と前期と比べ11億13百万円（5.1%減）の減収となりました。

一方、主に販管費の減少による収益性の向上により、セグメント利益は11億89百万円と前期と比べ9億86百万円の増益となりました。

#### 【訂正後】

##### (当期の経営成績)

当連結会計年度における事業の状況は、主として、買収による連結子会社の増加に伴い売上収益が増加いたしました。既存事業においては、ものづくりセグメントに属するペン先部材の生産・販売事業の海外向け売上、並びにヘルスケアセグメントに属する歯科及び医療機関に対する歯科材料等の通信販売事業等が大きく伸張し、また、その他の分野についても堅調に推移し、前期と比べ増収となりました。

当連結会計年度においては、子会社の買収等にかかる費用（買収後の統合費用を含む）を4億9百万円、研究開発投資が先行する株式会社ジーンテクノサイエンス及び株式会社日本再生医療が属する創薬セグメントにおいてセグメント損失を14億70百万円計上いたしました。また、前連結会計年度には連結子会社の売却検討の過程で生じた減損損失を計上していたこと等の要因により、前期と比べ増益となりました。さらに、保有有価証券の売却益及び評価益を金融収益として20億43百万円計上いたしました。

その結果、売上収益は500億45百万円（前期比16.0%増）、営業利益は46億11百万円（前期比127.2%増）、税引前当期利益は63億48百万円（前期比186.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は42億90百万円（前期は親会社の所有者に帰属する当期損失29億55百万円）となりました。

（中略）

#### ④ シニア・ライフ

シニア・ライフ分野での通信販売事業においては、グループ内の組織再編により、看護師・介護士向け通販事業を医療セグメントに移管したため、売上収益は205億74百万円と前期と比べ11億54百万円（5.3%減）の減収となりました。

一方、主に販管費の減少による収益性の向上により、セグメント利益は11億68百万円と前期と比べ9億65百万円の増益となりました。

## 【訂正前】

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は1,163億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して134億49百万円増加いたしました。

流動資産は、27億57百万円の減少となりました。これは主に現金及び現金同等物が58億73百万円、その他の金融資産が8億96百万円減少し、売上債権及びその他の債権が27億6百万円、棚卸資産が7億32百万円増加したことによるものです。

非流動資産は、162億6百万円の増加となりました。これは主として子会社の買収によりのれんが65億25百万円、無形資産が60億59百万円、また金融資産の公正価値評価の結果その他の金融資産（非流動）が30億34百万円増加したことによります。なお、当第4四半期連結累計期間において当連結会計年度に実施した企業結合にかかる識別可能資産及び負債の認識及び測定に関して入手した新しい情報に基づき、取得対価の配分を完了しております。

負債は、71億22百万円の増加となりました。これは借入金（流動及び非流動）が23億8百万円、繰延税金負債が19億96百万円、仕入債務及びその他の債務が11億64百万円、未払法人所得税が10億50百万円増加したことによるものです。

資本は、63億27百万円の増加となりました。これは主に当期利益43億3百万円により利益剰余金が39億40百万円、子会社の買収により非支配持分が19億43百万円、その他の資本の構成要素が4億68百万円増加したことによるものです。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ58億73百万円減少し253億14百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは21億円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、税引前当期利益61億79百万円、減価償却費及び償却費15億80百万円、仕入債務及びその他の債務の増加額6億54百万円となっております。資金の減少の主な要因は、金融収益27億7百万円、売上債権及びその他の債権の増加額17億40百万円、法人所得税費用の支払額14億12百万円、利息の支払額4億62百万円となっております。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは93億34百万円の資金の減少となりました。資金の減少の主な要因は、子会社の取得による支出91億82百万円、その他の金融資産の取得による支出19億1百万円、有形固定資産の取得による支出6億55百万円となっております。資金の増加の主な要因は、金融資産の回収による収入25億9百万円、子会社の出資持分の譲渡による収入5億30百万円となっております。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは13億70百万円の資金の増加となっております。資金の増加の主な要因は、長期借入金による収入58億80百万円、長期借入金の返済による支出45億23百万円となっております。

## 【訂正後】

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は1,163億9百万円となり、前連結会計年度末と比較して134億35百万円増加いたしました。

流動資産は、27億78百万円の減少となりました。これは主に現金及び現金同等物が58億73百万円、その他の金融資産が8億96百万円減少し、売上債権及びその他の債権が26億65百万円、棚卸資産が7億51百万円増加したことによるものです。

非流動資産は、162億13百万円の増加となりました。これは主として子会社の買収によりのれんが65億25百万円、無形資産が60億59百万円、また金融資産の公正価値評価の結果その他の金融資産（非流動）が30億34百万円増加したことによります。なお、当第4四半期連結累計期間において当連結会計年度に実施した企業結合にかかる識別可能資産及び負債の認識及び測定に関して入手した新しい情報に基づき、取得対価の配分を完了しております。

負債は、71億22百万円の増加となりました。これは借入金（流動及び非流動）が23億8百万円、繰延税金負債が19億96百万円、仕入債務及びその他の債務が11億64百万円、未払法人所得税が10億50百万円増加したことによるものです。

資本は、63億13百万円の増加となりました。これは主に当期利益43億3百万円により利益剰余金が39億27百万円、子会社の買収により非支配持分が15億95百万円、その他の資本の構成要素が4億68百万円増加したことによるものです。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ58億73百万円減少し253億14百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは21億円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、税引前当期利益61億59百万円、減価償却費及び償却費15億80百万円、仕入債務及びその他の債務の増加額6億54百万円となっております。資金の減少の主な要因は、金融収益27億7百万円、売上債権及びその他の債権の増加額16億98百万円、法人所得税費用の支払額14億12百万円、利息の支払額4億62百万円となっております。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは91億43百万円の資金の減少となりました。資金の減少の主な要因は、子会社の取得による支出91億82百万円、その他の金融資産の取得による支出19億1百万円、有形固定資産の取得による支出6億55百万円となっております。資金の増加の主な要因は、金融資産の回収による収入25億9百万円、子会社の出資持分の譲渡による収入5億30百万円となっております。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは11億79百万円の資金の増加となっております。資金の増加の主な要因は、長期借入金による収入55億80百万円、長期借入金の返済による支出45億23百万円となっております。

#### 4. 連結財務諸表及び主な注記

##### 【訂正前】

##### (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		31,187	25,314
売上債権及びその他の債権		8,649	<u>11,355</u>
棚卸資産		3,631	<u>4,364</u>
その他の金融資産		996	100
その他の流動資産		339	912
流動資産合計		44,803	<u>42,046</u>
非流動資産			
有形固定資産		4,986	5,476
のれん		32,321	38,847
無形資産		15,852	21,911
投資不動産		137	—
持分法で会計処理されている投資		350	357
退職給付に係る資産		150	167
その他の金融資産		3,136	6,171
繰延税金資産		1,097	<u>1,201</u>
その他の非流動資産		35	144
非流動資産合計		58,069	<u>74,276</u>
資産合計		102,873	<u>116,323</u>

## 【訂正後】

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		31,187	25,314
売上債権及びその他の債権		8,649	<u>11,315</u>
棚卸資産		3,631	<u>4,383</u>
その他の金融資産		996	100
その他の流動資産		339	912
流動資産合計		44,803	<u>42,025</u>
非流動資産			
有形固定資産		4,986	5,476
のれん		32,321	38,847
無形資産		15,852	21,911
投資不動産		137	—
持分法で会計処理されている投資		350	357
退職給付に係る資産		150	167
その他の金融資産		3,136	6,171
繰延税金資産		1,097	<u>1,208</u>
その他の非流動資産		35	144
非流動資産合計		58,069	<u>74,283</u>
資産合計		102,873	<u>116,309</u>



【訂正前】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債及び資本			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		7,654	8,818
借入金		3,449	5,948
その他の金融負債		114	230
未払法人所得税		713	1,763
引当金		15	12
その他の流動負債		2,895	3,043
流動負債合計		14,842	19,817
非流動負債			
借入金		29,265	29,074
その他の金融負債		43	126
繰延税金負債		5,499	7,495
退職給付に係る負債		480	641
引当金		93	195
その他の非流動負債		27	23
非流動負債合計		35,409	37,557
負債合計		50,252	57,374
資本			
資本金		7,025	7,025
資本剰余金		17,335	<u>17,310</u>
利益剰余金		29,544	<u>33,485</u>
自己株式		△1,211	△1,211
その他の資本の構成要素		△119	348
親会社の所有者に帰属する持分		52,574	<u>56,958</u>
非支配持分		47	<u>1,990</u>
資本合計		52,621	<u>58,948</u>
負債及び資本合計		102,873	<u>116,323</u>

【訂正後】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債及び資本			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		7,654	8,818
借入金		3,449	5,948
その他の金融負債		114	230
未払法人所得税		713	1,763
引当金		15	12
その他の流動負債		2,895	3,043
流動負債合計		14,842	19,817
非流動負債			
借入金		29,265	29,074
その他の金融負債		43	126
繰延税金負債		5,499	7,495
退職給付に係る負債		480	641
引当金		93	195
その他の非流動負債		27	23
非流動負債合計		35,409	37,557
負債合計		50,252	57,374
資本			
資本金		7,025	7,025
資本剰余金		17,335	<u>17,658</u>
利益剰余金		29,544	<u>33,471</u>
自己株式		△1,211	△1,211
その他の資本の構成要素		△119	348
親会社の所有者に帰属する持分		52,574	<u>57,292</u>
非支配持分		47	<u>1,642</u>
資本合計		52,621	<u>58,935</u>
負債及び資本合計		102,873	<u>116,309</u>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【訂正前】

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
継続事業			
売上収益	4	43,145	50,087
売上原価		△22,629	△25,452
売上総利益		20,515	24,634
販売費及び一般管理費		△17,524	△20,125
その他の収益		528	211
その他の費用		△1,489	△88
営業利益		2,030	4,632
持分法による投資損益		152	△42
金融収益		633	2,333
金融費用		△600	△553
税引前当期利益		2,215	6,369
法人所得税費用		△1,403	△2,256
継続事業からの当期利益		811	4,112
非継続事業			
非継続事業からの当期利益 (△は損失)	6	△3,764	△189
当期利益 (△は損失)		△2,953	3,923
当期利益 (△は損失) の帰属：			
親会社の所有者		△2,955	4,303
非支配持分		1	△380
1株当たり当期利益 (△は損失) (親会社の所有者に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業	5	22.74	126.17
非継続事業	5	△105.72	△5.33
基本的1株当たり当期利益合計	5	△82.97	120.85
希薄化効果調整後1株当たり当期利益 (△は損失) (親会社の所有者に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業	5	18.88	112.01
非継続事業	5	△108.43	△5.33
希薄化効果調整後1株当たり当期利益合計	5	△89.55	106.68

## 【訂正後】

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
継続事業			
売上収益	4	43,145	50,045
売上原価		△22,629	△25,433
売上総利益		20,515	24,612
販売費及び一般管理費		△17,524	△20,123
その他の収益		528	211
その他の費用		△1,489	△88
営業利益		2,030	4,611
持分法による投資損益		152	△42
金融収益		633	2,333
金融費用		△600	△553
税引前当期利益		2,215	6,348
法人所得税費用		△1,403	△2,249
継続事業からの当期利益		811	4,099
非継続事業			
非継続事業からの当期利益 (△は損失)	6	△3,764	△189
当期利益 (△は損失)		△2,953	3,909
当期利益 (△は損失) の帰属：			
親会社の所有者		△2,955	4,290
非支配持分		1	△380
1株当たり当期利益 (△は損失) (親会社の所有者に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業	5	22.74	125.79
非継続事業	5	△105.72	△5.33
基本的1株当たり当期利益合計	5	△82.97	120.46
希薄化効果調整後1株当たり当期利益 (△は損失) (親会社の所有者に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業	5	18.88	111.63
非継続事業	5	△108.43	△5.33
希薄化効果調整後1株当たり当期利益合計	5	△89.55	106.30

## 【訂正前】

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益 (△は損失)		△2,953	<u>3,923</u>
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		268	510
確定給付制度の再測定		52	△42
純損益に振り替えられることのない項目合計		321	468
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		△497	△77
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△497	△77
税引後その他の包括利益		△176	390
当期包括利益合計		△3,130	<u>4,313</u>
当期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		△3,131	<u>4,694</u>
非支配持分		1	△380

## 【訂正後】

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益 (△は損失)		△2,953	<u>3,909</u>
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		268	510
確定給付制度の再測定		52	△42
純損益に振り替えられることのない項目合計		321	468
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		△497	△77
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△497	△77
税引後その他の包括利益		△176	390
当期包括利益合計		△3,130	<u>4,300</u>
当期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		△3,131	<u>4,680</u>
非支配持分		1	△380

## (3) 連結持分変動計算書

【訂正前】

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
						新株予約権	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2016年3月31日残高		7,025	17,335	29,544	△1,211	—	△84	△35	—	△119	52,574	47	52,621
当期利益（△は損失）				<u>4,303</u>						—	<u>4,303</u>	△380	<u>3,923</u>
その他の包括利益（△は損失）							510	△77	△42	390	390	0	390
当期包括利益（△は損失）合計				<u>4,303</u>			510	△77	△42	390	<u>4,694</u>	△380	<u>4,313</u>
新株予約権の発行						35				35	35	11	46
配当金				△320						—	△320		△320
連結子会社の範囲変更による増加										—	—	1,478	1,478
支配継続子会社に対する持分変動			<u>△25</u>							—	<u>△25</u>	<u>833</u>	808
その他の包括利益から利益剰余金への振替				△42					42	42	—		—
所有者との取引合計		—	<u>△25</u>	△362	—	35	—	—	42	77	<u>△310</u>	<u>2,323</u>	2,013
2017年3月31日残高		7,025	<u>17,310</u>	<u>33,485</u>	△1,211	35	425	△112	—	348	<u>56,958</u>	<u>1,990</u>	<u>58,948</u>

## 【訂正後】

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
						新株予約権	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2016年3月31日残高		7,025	17,335	29,544	△1,211	—	△84	△35	—	△119	52,574	47	52,621
当期利益（△は損失）				<u>4,290</u>						—	<u>4,290</u>	△380	<u>3,909</u>
その他の包括利益（△は損失）							510	△77	△42	390	390	0	390
当期包括利益（△は損失）合計				<u>4,290</u>			510	△77	△42	390	<u>4,680</u>	△380	<u>4,300</u>
新株予約権の発行						35				35	35	11	46
配当金				△320						—	△320		△320
連結子会社の範囲変更による増加										—	—	1,478	1,478
支配継続子会社に対する持分変動			<u>322</u>							—	<u>322</u>	<u>485</u>	808
その他の包括利益から利益剰余金への振替				△42					42	42	—		—
所有者との取引合計		—	<u>322</u>	△362	—	35	—	—	42	77	<u>37</u>	<u>1,975</u>	2,013
2017年3月31日残高		7,025	<u>17,658</u>	<u>33,471</u>	△1,211	35	425	△112	—	348	<u>57,292</u>	<u>1,642</u>	<u>58,935</u>

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		2,215	<u>6,369</u>
非継続事業からの税引前利益		△3,268	△189
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		1,933	1,580
固定資産に係る損益		6,195	81
子会社株式売却損益		△2,367	△373
金融収益		△726	△2,707
金融費用		612	555
持分法による投資損益 (△は益)		△200	42
その他		△37	△12
利益に対する調整項目合計		5,408	△834
小計		4,355	<u>5,345</u>
営業活動に係る資産・負債の増減			
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		828	<u>△1,740</u>
棚卸資産の増減額 (△は増加)		1,494	<u>△347</u>
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		1,161	654
その他		119	<u>45</u>
営業活動に係る資産・負債の増減合計		3,602	<u>△1,388</u>
小計		7,958	3,957
利息及び配当金の受取額		306	18
利息の支払額		△465	△462
法人所得税費用の支払額		△2,011	△1,412
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,787	2,100
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,075	△655
有形固定資産の売却による収入		—	23
投資不動産の売却による収入		5,602	169
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		—	△49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△9,182
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資持分の譲渡による収入		8,693	530
その他の金融資産の取得による支出		△2,486	△1,901
その他の金融資産の売却及び償還による収入		4,747	2,509
その他		461	<u>△778</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,942	<u>△9,334</u>



(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		200	—
短期借入金の返済による支出		△8,440	△356
長期借入れによる収入		404	<u>5,880</u>
長期借入金の返済による支出		△4,567	△4,523
配当金の支払額		△284	△320
非支配持分からの払込による収入		—	810
その他		△501	<u>△119</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,190	<u>1,370</u>
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		△974	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		7,565	△5,873
現金及び現金同等物の期首残高		23,622	31,187
現金及び現金同等物の期末残高		31,187	25,314

【訂正後】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		2,215	<u>6,348</u>
非継続事業からの税引前利益		△3,268	△189
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		1,933	1,580
固定資産に係る損益		6,195	81
子会社株式売却損益		△2,367	△373
金融収益		△726	△2,707
金融費用		612	555
持分法による投資損益 (△は益)		△200	42
その他		△37	△12
利益に対する調整項目合計		5,408	△834
小計		4,355	<u>5,324</u>
営業活動に係る資産・負債の増減			
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		828	<u>△1,698</u>
棚卸資産の増減額 (△は増加)		1,494	<u>△367</u>
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		1,161	654
その他		119	<u>43</u>
営業活動に係る資産・負債の増減合計		3,602	<u>△1,367</u>
小計		7,958	3,957
利息及び配当金の受取額		306	18
利息の支払額		△465	△462
法人所得税費用の支払額		△2,011	△1,412
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,787	2,100
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,075	△655
有形固定資産の売却による収入		—	23
投資不動産の売却による収入		5,602	169
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		—	△49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△9,182
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資持分の譲渡による収入		8,693	530
その他の金融資産の取得による支出		△2,486	△1,901
その他の金融資産の売却及び償還による収入		4,747	2,509
その他		461	<u>△587</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,942	<u>△9,143</u>

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		200	—
短期借入金の返済による支出		△8,440	△356
長期借入れによる収入		404	<u>5,580</u>
長期借入金の返済による支出		△4,567	△4,523
配当金の支払額		△284	△320
非支配持分からの払込による収入		—	810
その他		△501	<u>△10</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,190	<u>1,179</u>
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		△974	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		7,565	△5,873
現金及び現金同等物の期首残高		23,622	31,187
現金及び現金同等物の期末残高		31,187	25,314

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## 4. 事業セグメント

## 【訂正前】

- (4) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	連結財務諸表計上額
	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ライフ	アグリ・フード	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの売上収益	10,276	17,666	763	<u>20,616</u>	403	362	<u>50,087</u>	—	<u>50,087</u>
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,276	17,666	763	<u>20,616</u>	403	362	<u>50,087</u>	—	<u>50,087</u>
セグメント利益（△は損失）	2,765	2,125	△1,470	<u>1,189</u>	△94	△5	<u>4,509</u>	—	<u>4,509</u>
その他の収益								—	211
その他の費用								—	△88
持分法投資損益								—	△42
金融収益								—	2,333
金融費用								—	△553
継続事業からの税引前当期利益								—	<u>6,369</u>
その他の項目									
減価償却費及び償却費	800	515	69	130	52	2	1,571	—	1,571
のれん	18,441	8,577	2,234	9,327	—	268	38,847	—	38,847
借入金	23,196	7,593	—	4,537	—	—	35,327	△304	35,022

セグメント間の内部売上収益は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。

- (注) 借入金の調整額は、借入時の付随費用にかかる帳簿価格の調整額であります。（各セグメントの借入金は債務額であります。）

## 【訂正後】

(4) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	連結財務諸表計上額
	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ライフ	アグリ・フード	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの売上収益	10,276	17,666	763	20,574	403	362	50,045	—	50,045
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,276	17,666	763	20,574	403	362	50,045	—	50,045
セグメント利益（△は損失）	2,765	2,125	△1,470	1,168	△94	△5	4,488	—	4,488
その他の収益								—	211
その他の費用								—	△88
持分法投資損益								—	△42
金融収益								—	2,333
金融費用								—	△553
継続事業からの税引前当期利益								—	6,348
その他の項目									
減価償却費及び償却費	800	515	69	130	52	2	1,571	—	1,571
のれん	18,441	8,577	2,234	9,327	—	268	38,847	—	38,847
借入金	23,196	7,593	—	4,537	—	—	35,327	△304	35,022

セグメント間の内部売上収益は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。

(注) 借入金の調整額は、借入時の付随費用にかかる帳簿価格の調整額であります。(各セグメントの借入金は債務額であります。)

5. 1株当たり当期利益

【訂正前】

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
① 親会社の普通株主に帰属する利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	△2,955	<u>4,303</u>
親会社の普通株主に帰属しない利益 (百万円)	1	△380
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	△2,955	<u>4,303</u>
継続事業 (百万円)	809	<u>4,493</u>
非継続事業 (百万円)	△3,764	△189
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (株)	35,614,006	35,613,992
③ 基本的1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	△82.97	<u>120.85</u>
継続事業 (円)	22.74	<u>126.17</u>
非継続事業 (円)	△105.72	△5.33

【訂正後】

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
① 親会社の普通株主に帰属する利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	△2,955	<u>4,290</u>
親会社の普通株主に帰属しない利益 (百万円)	1	△380
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	△2,955	<u>4,290</u>
継続事業 (百万円)	809	<u>4,479</u>
非継続事業 (百万円)	△3,764	△189
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (株)	35,614,006	35,613,992
③ 基本的1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	△82.97	<u>120.46</u>
継続事業 (円)	22.74	<u>125.79</u>
非継続事業 (円)	△105.72	△5.33

【訂正前】

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
① 希薄化後の普通株主に帰属する利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	△2,955	<u>4,303</u>
当期利益調整額(百万円)	△234	△504
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	△3,189	<u>3,799</u>
継続事業(百万円)	672	<u>3,989</u>
非継続事業(百万円)	△3,860	△189
② 希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,614,006	35,613,992
新株予約権による普通株式増加額(株)	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	35,614,006	35,613,992
③ 希薄化後1株当たり当期利益		
希薄化後1株当たり当期利益(円)	△89.55	<u>106.68</u>
継続事業(円)	18.88	<u>112.01</u>
非継続事業(円)	△108.43	△5.33
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社及び子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。	当社及び子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

【訂正後】

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
① 希薄化後の普通株主に帰属する利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	△2,955	<u>4,290</u>
当期利益調整額(百万円)	△234	△504
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	△3,189	<u>3,785</u>
継続事業(百万円)	672	<u>3,975</u>
非継続事業(百万円)	△3,860	△189
② 希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,614,006	35,613,992
新株予約権による普通株式増加額(株)	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	35,614,006	35,613,992
③ 希薄化後1株当たり当期利益		
希薄化後1株当たり当期利益(円)	△89.55	<u>106.30</u>
継続事業(円)	18.88	<u>111.63</u>
非継続事業(円)	△108.43	△5.33
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社及び子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。	当社及び子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。